

徳島県立南部防災館の指定管理候補者の選定結果について

1 申請団体名及び選定結果

施設名	申請団体名	選定結果
徳島県立南部防災館	海陽町	指定管理候補者

（選定理由）

海陽町は、南部防災館の施設目的を的確に把握し、災害時及び平常時の業務について、明確な管理運営方針を有している。また、防災関係団体はもとより学校や各公共的団体等と連携した防災対策に取り組むことが提案されており、災害時における迅速な対応と平常時における効果的な防災意識の向上が期待できる。

さらに、施設の管理面においては、南部防災館に隣接した「まぜのおか」の指定管理者である一般財団法人まぜのおかと連携した対応が提案されており、効率的な施設管理が期待される。

こうした点を総合的に判断し、施設の設置目的を適切に達成するとともに、適正な維持管理が期待できることから、海陽町を指定管理候補者に選定した。

2 徳島県立南部防災館指定管理候補者選定委員会委員名簿

役 職	氏 名
徳島大学教授 環境防災研究センター副センター長	上月 康則
阿波池田商工会議所副会頭	谷 尚美
徳島県社会保険労務士会顧問	米澤 和美
公認会計士	真鍋 恵美子
徳島県南部総合県民局長	坂東 淳

3 選定の経緯

令和 5 年 7 月 1 0 日

第 1 回選定委員会

（募集要項、審査基準等の決定）

7 月 2 5 日

募集開始（募集要項の公表）

9 月 1 1 日

募集要項配布終了

9 月 1 5 日～ 2 6 日

申請書類受付

1 0 月 1 2 日

第 2 回選定委員会

（書類審査、提案説明、質疑、
指定管理候補者の選定）

4 選定委員会における選定結果

施設名	申請団体名	総合得点
徳島県立南部防災館	海陽町	適（総合評価）

5 指定管理候補者の提案内容

審査項目	提案内容												
<p>県民の平等な利用の確保と施設の効用の最大限の発揮</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者のニーズを把握するため、各団体等への意向調査、施設利用者へのアンケートを実施し、展示物、図書、DVD等防災関係資料の充実を図るとともに、防災講座を積極的に行うなどサービス向上に努める。 ・ 普及啓発事業について、町広報誌（全戸配布）への掲載、チラシの配布、ホームページやSNSなどにより広報を実施する。 ・ 町地域防災計画に施設の利活用・役割等を明確化し、災害応急対策実施体制を整備する。 ・ 徳島県立防災センター・徳島大学との協働事業（防災講座）を実施する。 												
<p>効率的な管理運営（経済性の追求）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 適正な維持管理のため、チェック表に基づき、日常的、定期的な安全管理、維持管理、美化対策、施設・設備の保守点検・修繕などを行う。 ・ 町建設防災課、一般財団法人まぜのおかとの連携により、効率的で適正な維持管理とコスト縮減に努める。 ・ 講師を地元防災士やボランティアに依頼する。 ・ 指定管理料は5年間で62,526千円（税込） <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R 6</th> <th>R 7</th> <th>R 8</th> <th>R 9</th> <th>R 10</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定管理料</td> <td>12,913</td> <td>12,329</td> <td>12,329</td> <td>12,626</td> <td>12,329</td> </tr> </tbody> </table>	年度	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	指定管理料	12,913	12,329	12,329	12,626	12,329
年度	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10								
指定管理料	12,913	12,329	12,329	12,626	12,329								
<p>安定した管理のための人的・物的経営基盤の状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総括責任者には、消防・行政の経験者を配置する。 ・ 適正な施設の管理運営を実施するため、防火管理者など管理上必要な資格を有した職員を配置する。 												
<p>その他、地域への貢献及び連携等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員については、地元地域からの雇用を行う。 ・ 地域団体との会合等の機会を捉え、ニーズ把握、情報交換・収集を行うことにより、地域に貢献できる運営計画策定を図る。 ・ まぜのおかと連携した管理体制を構築する。 												